

議員提出第 1 1 号議案

北朝鮮の核兵器開発問題の解決を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 1 3 条の規定により提出する。

平成 1 5 年 6 月 3 0 日

提出者

足立区議会議員	ぬ	か	が	和	子
同	大	島	芳	江	
同	針	谷	み	き	お
同	渡	辺	修	次	
同	橋	本	ミ	チ	子
同	鈴	木	秀	三	郎
同	伊	藤	和	彦	
同	さ	と	う	純	子
同	鈴	木	けん	いち	
同	三	好	すみ	お	
同	松	尾	かつ	や	

足立区議会議長 鹿 浜 清 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、平和的、外交的手段で、北朝鮮の核兵器開発問題の解決を求めるため、本案を提出いたします。

北朝鮮の核兵器開発問題の解決を求める意見書

北朝鮮の核兵器開発問題が、重大な国際問題になっている。北朝鮮の核兵器開発の現状が具体的にどういう段階か確認は出来ないが、今年1月のNPT（核不拡散条約）脱退宣言など一連の行動から判断すれば、北朝鮮が核兵器開発路線を歩んでいることに疑いはない。いったん、この条約に加盟し、核兵器を保有しないことを意思表示した国家が、核保有の道に踏み込むことは、到底容認できるものではない。

北朝鮮をめぐる一連の核開発問題を解決する手段としては、あくまでも平和的・外交的手段での解決を目指し、軍事力の行使に訴えないことが重要である。

また、北朝鮮に核兵器開発の放棄を求めるうえで留意すべきことは、同国が核の先制攻撃に対処する自衛的手段として「物理的抑止力」と、軍事力の強化を他のすべてに優先させる「軍事的抑止力」(先軍思想)の正当性を訴えていることである。しかし、北朝鮮にとって安全保障上の最大の問題は、その主たる原因は北朝鮮に起因した諸外国との正常な外交関係が構築できず、国際社会で孤立していることにある。

「物理的抑止力」論を放棄し、アメリカ合衆国の北朝鮮への先制攻撃戦略に口実を与えかねない、いわゆる瀬戸際外交を転換して、国際社会へ復帰することこそが、自らの平和と安全を担保できることを、外交交渉などを通じて働きかけるべきである。

我が国政府は、昨年9月「日朝平壤宣言」に署名し、日朝関係に一定の前進をもたらした。しかしながら、北朝鮮核開発問題に関しては、国際社会から求められている役割を果たせていない現状である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、道理にたった外交姿勢で臨み、かつ平和的手段で、北朝鮮の核兵器開発問題の解決を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成 年 月 日

議 長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

外務大臣

防衛庁長官

あ て